

19	委託元	件 名	契約金額 (単位:千円)	2.規制支援に直結する原子力規制委員会からの受託事業の進め方について										3.透明性の確保について	4.その他 (原子力事業者等との共同研究)	確認結果
				(1)原子力機構以外の原子力事業者等との関係					(2)原子力機構内における協力と規制対象施設の利用				(3)例外的措置			
				①受託、研究資金	②共同研究における金銭の提供・收受	③設備の製作、提供	④出向者の従事	⑤再委託先	本務者	兼務者等の従事	①原子力事業者等からの受託事業への従事	②被規制施設の管理者等の従事				
1	原子力規制庁	令和7年度原子力施設等防災対策等委託費(東京電力福島第一原子力発電所プラント内核種移行に関する調査)事業	119,851						－				○			規制対象施設である原子力科学研究所・燃料サイクル安全工学研究施設(NUCEF)のバックエンド研究施設(BECKY)及び第4研究棟を利用しているが、施設管理に携わっていない当研究所の本務者が業務を実施している。
2	原子力規制庁	令和7年度原子力施設等防災対策等委託費(軽水炉のシビアアクシデント時熱流動試験)事業	193,301						－							ルールに定める各事項において該当はなかった。
3	原子力規制庁	令和7年度原子力施設等防災対策等委託費(シビアアクシデント時ソースターム評価技術高度化)事業	64,658						－	○						原子力科学研究所・原子力基礎工学研究センターからの兼務者が一部実施している。当該兼務者は、原子力事業者等からの受託事業や契約業務に携わっておらず、かつ原子力機構内において本受託事業が対象としている規制対象施設の管理にも携わっていない。
4	原子力規制庁	令和7年度原子力施設等防災対策等委託費(動的レベル1確率論的リスク評価手法の改良及び活用方法の検討)事業	25,474						－							ルールに定める各事項において該当はなかった。
5	原子力規制庁	令和7年度原子力施設等防災対策等委託費(事故耐性燃料等の事故時挙動研究)事業	559,524						－				○		○	規制対象施設である原子力科学研究所・原子炉安全性研究炉(NSRR)を利用しているが、実験は当研究所が提示した実験条件に基づき実施している。 事業遂行に不可欠な実機燃料を用いた試験研究を共同研究として実施している。メーカー等とは対等な立場で実施しており、得られた試験結果の評価や研究成果の公開はメーカー等に妨げられることなく実施している。
6	原子力規制庁	令和7年度放射線対策委託費(被ばく線量評価コードの開発)事業	21,395						－							ルールに定める各事項において該当はなかった。
7	原子力規制庁	令和7年度放射線対策委託費(放射線健康リスク評価コードの開発)事業	28,392						－							ルールに定める各事項において該当はなかった。
8	原子力規制庁	令和7年度原子力施設等防災対策等委託費(高分解能被ばく評価手法の整備)事業	16,719						－	○						・原子力基礎工学研究センター(東海)及びシステム計算科学センター(東海/柏)にて一部実施。原子力事業者等からの受託事業や契約業務に携わっておらず、かつ原子力機構内において本受託事業が対象としている規制対象施設の管理にも携わっていない当センターの兼務者が実施している。
9	原子力規制庁	令和7年度原子力施設等防災対策等委託費(被ばく解析手法の整備)事業	42,398						－							ルールに定める各事項において該当はなかった。
10	原子力規制庁	令和7年度原子力施設等防災対策等委託費(加圧熱衝撃に係るリスク評価手法開発)事業	83,876						－							ルールに定める各事項において該当はなかった。
11	原子力規制庁	令和7年度原子力施設等防災対策等委託費(検査のためのリスク評価手法開発)事業	46,832						－							ルールに定める各事項において該当はなかった。
12	原子力規制庁	令和7年度原子力施設等防災対策等委託費(再処理施設内での蒸発乾固事象に関する試験等)事業	65,651						－				○			規制対象施設である原子力科学研究所・廃棄物安全試験施設(WASTEF)を利用しているが、当研究所の本務者が業務を実施している。
13	原子力規制庁	令和7年度原子力施設等防災対策等委託費(中性子検出器による計測に基づく燃料デブリ分布の推定方法に係る研究)事業	58,563						－	○			○			原子力科学研究所 研究基盤技術部からの兼務者が一部実施している。当該兼務者は、原子力事業者等からの受託事業や契約業務に携わっていない。 規制対象施設である原子力科学研究所の定常臨界実験装置(STACY)を利用しているが、実験は当研究所が提示した実験条件に基づき実施している。
14	原子力規制庁	令和7年度軽水炉等改良技術確証試験等委託費(保障措置環境分析調査)事業	410,257						－							ルールに定める各事項において該当はなかった。
15	原子力規制庁	令和7年度原子力施設等防災対策等委託費(火災解析高速化の事前調査)事業	9,156						－							ルールに定める各事項において該当はなかった。
16	原子力規制庁	令和7年度原子力施設等防災対策等委託費及び放射性物質測定調査委託費(80km圏内外における航空機モニタリング)事業	465,917						－	○						福島廃炉安全工学研究所・廃炉環境国際共同研究センター(南相馬)からの兼務者が一部実施している。当該兼務者は、原子力事業者等からの受託事業や契約業務に携わっておらず、かつ原子力機構内において本受託事業が対象としている規制対象施設の管理にも携わっていない。
17	原子力規制庁	令和7年度放射性物質測定調査委託費及び原子力施設等防災対策等委託費(航空機モニタリング運用技術の確立等)事業	199,335						－	○						福島廃炉安全工学研究所・廃炉環境国際共同研究センター(南相馬)からの兼務者及び派遣労働者が一部実施している。当該兼務者及び派遣労働者は、原子力事業者等からの受託事業や契約業務に携わっておらず、かつ原子力機構内において本受託事業が対象としている規制対象施設の管理にも携わっていない。
18	原子力規制庁	令和6年度原子力施設等防災対策等委託費(航空機モニタリング運用技術の確立等)事業(令和6年度補正分)	30,062						－							ルールに定める各事項において該当はなかった。
19	原子力規制庁	令和7年度放射性物質測定調査委託費(東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の分布データの集約)事業	567,495					○	－	○						・公益財団法人日本分析センターへ一部再委託。(詳細は別表2) 福島廃炉安全工学研究所・廃炉環境国際共同研究センター(南相馬)からの兼務者及び派遣労働者が一部実施している。当該兼務者及び派遣労働者は、原子力事業者等からの受託事業や契約業務に携わっておらず、かつ原子力機構内において本受託事業が対象としている規制対象施設の管理にも携わっていない。
20	原子力規制庁	令和7年度原子力施設等防災対策等委託費(電子飛跡検出型コンプトンカメラを使用した放射性ブルームの可視化手法の検討)事業	20,921						－	○						原子力科学研究所・原子力基礎工学研究センターからの兼務者が一部実施している。当該兼務者は、原子力事業者等からの受託事業や契約業務に携わっておらず、かつ原子力機構内において本受託事業が対象としている規制対象施設の管理にも携わっていない。

○: 中立性・透明性の確保に影響を与える可能性があると思われる箇所

委託研究(受託事業の一環として行う再委託研究)

(規審14－8別表2)

受託 No	委託先	件 名	契約金額 (単位:千円)	確認結果
19	公益財団法人日本分析センター	放射性セシウム等沈着量の面的調査	30,254	・再委託先従事者には、原子力事業者等からの業務に携わっている者がいるが、本再委託と利益相反が生じる内容ではない(携わっている業務は、「事業所サイト内の放射線管理や周辺の環境放射線モニタリング」。)。